

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	環境基本計画関係費	所管課 (旧所管課)	環境総務課
まちづくりテーマ			
5未来を見据えてみんなではじめる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性

多様化する環境問題や今後の新たな課題に対し、良好な環境を次世代へ継承していくことを目的とする。環境基本法において、環境の保全に関する国の施策に準じた施策及び区域の自然的社会的条件に応じた施策の策定・実施について、地方公共団体の責務として定められていることから、本市条例において、当該施策を総合的かつ計画的に実施するために、計画を策定すること及び施策の実施状況等を明らかにすることを定めている。

2030年又は事業終了時の望ましい姿

藤沢市環境基本計画に基づき、市民・事業者などあらゆる主体が一体となって、良好な生活環境や豊かな地域資源を保全し、限りある資源が持続可能な形で循環されるとともに、脱炭素型ライフスタイルへの転換やエネルギーの地産地消などが促進される。

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」

- ① 自然エネルギーが有効活用されていると感じますか？
② 環境に配慮したごみ処理がされていると感じますか？

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	① 点	2.05	2.06	2.17
	② 点	3.71	3.68	3.74

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容

環境フェア等各種イベントにおける来場者等アンケート。藤沢市環境審議会における委員の意見等。

EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等

明治31年以降、日本の年平均気温は100年当たり約1.26℃上昇しており、平成18年から平成27年までの日本沿岸の平均海面水位の上昇率は4.1mm/年となっている。国では全国の21世紀末(2081年～2100年)における年平均気温、年間降水量などの将来予測を公開しているが、1981年～2000年と比較して、厳しい地球温暖化対策を実施した場合において1～2℃、地球温暖化対策を実施しなかった場合には4～5℃上昇すると予測されている(藤沢市地球温暖化対策実行計画より)。

社会情勢等

平成28年「パリ協定」を皮切りに、世界的に「気候非常事態宣言」を行う取組が広がる中、国は令和2年に「2050年カーボンニュートラル宣言」を表明し、令和3年に温室効果ガス46%削減(2013年度比)を目指すことを掲げた。また、脱炭素社会の実現に向け、国では令和4年に開始した「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」について、令和5年に愛称を「デコ活」と決定し、環境省をはじめ企業、自治体、団体による「デコ活宣言」が行われている。

他市等の事例(本市の独自性があればその内容)

環境基本計画の策定及び実施は、環境基本法において地方公共団体の責務として規定されているため、他市等においても策定されている。ただし、その改定の時期・計画期間等は自治体ごとに異なる。

把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応

藤沢市環境基本計画及び藤沢市地球温暖化対策実行計画(対象期間:令和4年度～令和12年度)について、藤沢市環境審議会委員の意見等を踏まえ、達成状況の見える化について対応を図った。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由

まちづくりコンセプト ☒ サステナブル藤沢 ☐ インクルーシブ藤沢 ☐ スマート藤沢

自然環境や生活環境の保全及び創造に関する施策の基本事項を定める藤沢市環境基本計画の策定・推進を行うことで、持続可能なまちづくりの実現に寄与するため。

貢献する主なSDGsのゴール

- ① エネルギーをみんなにそしてクリーンに
② つくる責任つかう責任
③ 気候変動に具体的な対策を

関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)

有無 有

藤沢市緑の基本計画、藤沢市生物多様性地域戦略、藤沢市一般廃棄物処理基本計画、藤沢市都市マスタープラン、藤沢市地域防災計画など

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	海岸美化関係費	所管課 (旧所管課)	環境総務課
まちづくりテーマ			
5未来を見据えてみんなではじめる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
市区域内海岸の自然環境の保全を図るとともに、利用者にとって快適な環境と安全性を確保する。また、近年、海洋プラスチックごみや微細なプラスチック類であるマイクロプラスチックが、生態系に与える影響等について国際的に関心が高まり、プラスチックごみ削減及び海洋プラスチックごみ対策は世界全体で取り組むべき地球規模の課題となっている。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
海岸清掃等の美化活動が推進されることで、海洋プラスチックごみ問題をはじめとしたプラスチックごみの削減に対する市民等の意識が向上し、豊かな自然環境が保全され、自然との共生が図られる。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① ボランティアなどの活動が積極的に行われていると感じますか？
② 環境に配慮したごみ処理がされていると感じますか？

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	① 点	2.73	2.90	2.86
	② 点	3.71	3.68	3.74

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
市民・団体・学校等への出張講座や啓発イベントでの意見交換等。
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
(公財)かながわ海岸美化財団清掃ごみ回収量、ゴミゼロクリーンキャンペーン参加人数
社会情勢等
近年、海洋プラスチックごみやマイクロプラスチックが、生態系に与える影響等について国際的に関心が高まり、プラスチックごみ削減及び海洋プラスチックごみ対策は世界全体で取り組むべき地球規模の課題となっている。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
本市を含む横浜市隣接8市で構成された「8市連携市長会議」では、海洋プラスチックごみ削減のため啓発動画作成による啓発活動や広域的な清掃活動等の取組を連携して実施している。
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
(公財)かながわ海岸美化財団による清掃に加えて、海岸の追加清掃を実施した。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由
まちづくりコンセプト ☒ サステナブル藤沢 ☐ インクルーシブ藤沢 ☐ スマート藤沢
海洋ごみ問題に取り組むことで海の環境や生き物を守り、持続可能な形で海洋資源を利用することにつながるため。
貢献する主なSDGsのゴール
① つくる責任つかう責任
② 海の豊かさを守ろう
③ パートナリーシップで目標を達成しよう
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)
有無 有
藤沢市環境基本計画の環境目標4-2「各主体による環境保全・環境美化」に位置づけられる。

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	ごみ減量推進事業費	所管課 (旧所管課)	環境総務課・環境事業センター
まちづくりテーマ			
5未来を見据えてみんなではじめる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
条例及び計画に基づき、ごみの減量化・資源化を図るため、市民及び事業者の意識啓発や、ごみの発生抑制、再使用、再生利用を推進するための事業を実施する必要がある。プラスチックごみを削減するため、バイオマスプラスチックを原料とした指定収集袋を使用する等の事業を実施する。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
環境に対する意識を高め、良好な自然環境や生活環境を保全し、資源化のさらなる推進を図るとともに、廃棄されるプラスチックごみゼロをはじめとする循環型社会形成を推進することにより、持続的な豊かな環境を実感できる。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 環境に配慮したごみ処理がされていると感じますか？
②

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	① 点	3.71	3.68	3.74
	②			

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
市民・団体・学校等への出張講座や啓発イベントでの意見交換等。
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
市民1人1日当たりのごみ排出量
社会情勢等
SDGsに対する意識向上により、個人や企業、社会全体でリサイクルを始めとした環境に配慮した取組みが見られている。令和4年4月施行の「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」により、プラスチックごみ削減の意識が広がるなかで、今後もプラスチックごみ削減に係る啓発や取組を進めていく必要がある。また、令和6年8月2日に第五次循環型社会形成推進基本計画が閣議決定され、循環経済への移行の推進等が国家戦略として掲げられていることから、循環型社会の実現に向けた取組の加速化が期待される。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
他市等においても、ウォーターサーバーの設置によるマイボトルの普及促進や指定収集袋をレジ袋として代替利用することでプラスチックごみ削減を図る取組、生ごみ処理機の購入補助等を実施している。循環型社会の実現に向けて、民間事業者との連携による「リユースの促進」に取り組む自治体が増えており、本市についても、民間事業者との連携した取組を進めていく。
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
藤沢市一般廃棄物処理基本計画において、プラスチック類の焼却量や、二酸化炭素排出量など、カーボンニュートラルに関する指標を管理指標として追加した。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由			
まちづくりコンセプト	☒ サステナブル藤沢	☐ インクルーシブ藤沢	☐ スマート藤沢
社会状況や価値観の変化に伴い、安全で安心して暮らせる持続可能な地球環境が求められていることを踏まえ、プラスチックごみの削減や海洋プラスチックごみ対策などのごみ減量を推進するため。			
貢献する主なSDGsのゴール			
①	つくる責任つかう責任		
②	海の豊かさを守ろう		
③	パートナーシップで目標を達成しよう		
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)			
有無	有		
本事業は「藤沢市環境基本計画」の環境目標3-1「廃棄物の発生・排出抑制」や「藤沢市一般廃棄物処理基本計画」等に位置づけられている。			

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	地球温暖化対策関係事業費	所管課 (旧所管課)	ゼロカーボン推進課 (環境総務課)
まちづくりテーマ			
5未来を見据えてみんなではじめる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
市民・事業者・行政が一体となって地球温暖化対策を推進することで、温室効果ガス排出量を削減し、市民が健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要となる良好な環境を将来の世代へ継承していく。地球温暖化対策の推進に関する法律において、地方公共団体の責務として、区域の自然的社会的条件等に応じた温室効果ガスの排出量削減が、また、気候変動適応法において、気候変動適応に関する計画の策定及び施策の推進に努めることが定められている。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
藤沢市地球温暖化対策実行計画に基づき、2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減するとともに、藤沢市気候非常事態宣言に基づき、2050年までに二酸化炭素排出を実質ゼロとする脱炭素社会が実現される。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 自然エネルギーが有効活用されていると感じますか？
②

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	2.05	2.06
	②			2.17

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
環境フェア等各種イベントにおける来場者等アンケート。藤沢市環境審議会、大学生との意見交換会を含む藤沢市地球温暖化対策地域協議会、藤沢市地球温暖化対策研究会などにおける委員の意見等。
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
明治31年以降、日本の年平均気温は100年当たり約1.26℃上昇しており、平成18年から平成27年までの日本沿岸の平均海面水位の上昇率は4.1mm/年となっている。国では全国の21世紀末(2081年～2100年)における年平均気温、年間降水量などの将来予測を公開しているが、1981年～2000年と比較して、厳しい地球温暖化対策を実施した場合において1～2℃、地球温暖化対策を実施しなかった場合には4～5℃上昇すると予測されている(藤沢市地球温暖化対策実行計画より)。
社会情勢等
平成28年の「パリ協定」を皮切りに、世界中で「気候非常事態宣言」を表明する動きがあり、国は令和2年に「2050年カーボンニュートラル宣言」を表明し、令和3年に温室効果ガス46%削減(2013年度比)を目指すことを掲げた。直近では、国は令和7年2月に地球温暖化対策計画を改定し、2030年温室効果ガス46%削減に加え、50%の高みを目指すという目標を掲げた。また、2035年には60%削減、2040年には73%削減を目標とする新たな日本のNDCを国連に提出した。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
県内にて、国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)」に採択されている自治体は、横浜市、相模原市、横須賀市、小田原市、厚木市、大和市、開成町、藤沢市の8自治体。重点対策加速化事業は、地域のニーズ・創意工夫を踏まえて、地域脱炭素の「重点対策」を複数年にわたって支援するものであり、本市が採択された独自の提案では、補助金の交付を通じて「HEMSデータの利活用による脱炭素ライフスタイルの最適化モデル」の展開を掲げている。
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由			
まちづくりコンセプト	☒ サステナブル藤沢	☐ インクルーシブ藤沢	☐ スマート藤沢
地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、温室効果ガス排出量の削減等を推進することで、持続可能なまちづくりの実現に寄与するため。			
貢献する主なSDGsのゴール			
①	エネルギーをみんなにそしてクリーンに		
②	気候変動に具体的な対策を		
③	パートナーシップで目標を達成しよう		
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)			
有無	有		
藤沢市環境基本計画の環境像5に対応して策定する藤沢市地球温暖化対策実行計画に位置付けられる。			

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	環境啓発推進事業費	所管課 (旧所管課)	ゼロカーボン推進課 (環境総務課)
まちづくりテーマ			
5未来を見据えてみんなではじめる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
市民・事業者・行政が一体となって環境啓発施策を推進することで、地球温暖化をはじめとする各種環境問題に係る市民意識の向上や活動の促進を図るとともに、持続可能な社会の担い手を育成することで、市民が健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要となる良好な環境を将来の世代へ継承していく。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
市民一人一人が環境に関する正しい知識と理解を深め、自ら実際に行動し、市民・事業者・行政の各主体が協働・連携して環境保全・環境美化に幅広く積極的に取り組むとともに、本市の豊かな地域資源や健全な地球環境が次世代へ引き継がれる。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 自然エネルギーが有効活用されていると感じますか？
②

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	① 点	2.05	2.06	2.17
	②			

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
環境フェア等各種イベントにおける来場者アンケート。環境フェア企画運営委員会における出展者の意見等。
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
明治31年以降、日本の年平均気温は100年当たり約1.26℃上昇しており、平成18年から平成27年までの日本沿岸の平均海面水位の上昇率は4.1mm/年となっている。国では全国の21世紀末(2081年～2100年)における年平均気温、年間降水量などの将来予測を公開しているが、1981年～2000年と比較して、厳しい地球温暖化対策を実施した場合において1～2℃、地球温暖化対策を実施しなかった場合には4～5℃上昇すると予測されている(藤沢市地球温暖化対策実行計画より)。
社会情勢等
平成28年「パリ協定」を皮切りに世界的に「気候非常事態宣言」を行う取組が広がる中、国は令和2年に「2050年カーボンニュートラル宣言」を表明し、令和3年に温室効果ガス46%削減(2013年度比)を目指すことを掲げた。また、脱炭素社会の実現に向け、国では令和4年に開始した「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」について、令和5年に愛称を「デコ活」と決定し、環境省をはじめ企業、自治体、団体による「デコ活宣言」が行われている。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
茅ヶ崎市：ちがさき環境フェア2024 2024年11月10日(参加者 約2,250名)平塚市：ひらつか環境フェア2024 2024年7月20日、21日(参加者 約1,200名)大和市：大和市環境フェア2024 2024年11月9日、10日(産業フェアと共催)
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
環境課題や省エネについて気軽に参加できる啓発を行うべき等の意見を踏まえ、脱炭素に向けた行動変容のきっかけづくりのひとつとして、令和6年11月に「ふじさわ省エネチャレンジ」を新たに実施した。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由
まちづくりコンセプト ☒ サステナブル藤沢 ☐ インクルーシブ藤沢 ☐ スマート藤沢
各種環境啓発施策の推進において、「持続可能な開発のための教育」の理念や方針を尊重した取組を実施し、担い手の育成を図ることで、持続可能なまちづくりの実現に寄与するため。
貢献する主なSDGsのゴール
① 質の高い教育をみんなに
② エネルギーをみんなにそしてクリーンに
③ 気候変動に具体的な対策を
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)
有無 有
藤沢市環境基本計画の環境目標4-1「環境教育の推進」に位置づけられる

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	一般廃棄物中間処理施設整備事業費	所管課 (旧所管課)	環境施設課 (北部環境事業所)
まちづくりテーマ			
4都市の機能と活力を高める			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
焼却施設の計画的な整備を行うことにより、施設の安定稼働と一般廃棄物の適正処理を長期にわたり可能とするもの。一般廃棄物の安定的かつ効率的な処理を行うため、藤沢市焼却施設整備基本計画に基づき、現行の2施設3炉体制を継続しつつ、老朽化した焼却施設の整備を進める必要がある。また、湘南東ブロックし尿処理広域化方針に基づき、し尿処理施設の集約化及び広域処理に向けて整備を進めていくもの。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
一般廃棄物の処理が停滞することなく安定的かつ確実に処理され、生活環境の保全が保たれている。併せて、ごみ焼却により発電したクリーンエネルギーが市域に供給され、限りある資源が持続可能な形で循環される。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 環境に配慮したごみ処理がされていると感じますか？
②

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	3.71	3.68	3.74
	②				
市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容					
藤沢市廃棄物減量等推進審議会					
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等					
焼却施設処理量、ごみ排出量の推計値、ごみ質分析結果					
社会情勢等					
廃棄物処理施設の老朽化及び環境問題に対応し、安定した廃棄物処理を継続するとともに、再生可能エネルギーの有効利用等を踏まえた施設整備を進める必要がある。					
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)					
北海道函館市日之出クリーンセンター基幹的設備改良工事(工期:令和3年～令和10年)、呉市し尿等前処理施設整備工事(工期:令和3年～令和6年)					
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応					
事業内容を精査し、発注方法を工夫することにより経費圧縮に努めた。					

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由			
まちづくりコンセプト	☒ サステナブル藤沢	☐ インクルーシブ藤沢	☐ スマート藤沢
石名坂環境事業所整備基本構想に基づき、本事業を実施することにより、2施設3炉体制を維持することができ、安定的で効率的なごみ処理を継続することができる。また、湘南東ブロックし尿処理広域化方針に基づき、し尿処理施設を集約化し広域処理をすることで効率化が図れる。			
貢献する主なSDGsのゴール			
①	エネルギーをみんなにそしてクリーンに		
②	住み続けられるまちづくりを		
③			
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)			
有無	有		
藤沢市焼却施設整備基本計画、石名坂環境事業所整備基本構想、湘南東ブロックし尿処理広域化方針			